

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年4月28日提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年5月 1日
至 昭和56年1月31日

自 昭和56年2月 1日
至 昭和57年1月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年4月28日 提出

会 社 名 大 同 株式 会 社
英 訳 名 Daido Woollen Mills, Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 栗 原 幸 男

本店の所在の場所 東京都千代田区外神田3丁目1番16号

電話番号 (257) 5020

連絡者 取締役 細 田 正 二 郎
経 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠して作成している。
2. この連結財務諸表(連結会計年度:自昭和56年2月1日 至昭和57年1月31日)は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、公認会計士 阿井 保、武田摂男、両氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。
3. 当社は、前連結会計年度において決算期を4月30日から1月31日に変更した。このため前連結会計年度は9カ月間である。

監 査 報 告 書

大同毛織株式会社

取締役社長 栗原幸男 殿

作成日 昭和57年4月26日

事務所所在地 東京都大田区北千束3丁目16番19号

カーサ大岡山303号

事務所名 公認会計士 阿井 保事務所

公認会計士

阿井 保 

事務所所在地 東京都品川区上大崎3丁目3番9号

秀和自黒駅前レジデンス309号

事務所名 公認会計士 武田 撰男事務所

公認会計士

武田 撰男 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大同毛織株式会社の昭和56年2月1日から昭和57年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、大同毛織株式会社及び連結子会社の昭和57年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	昭和56年1月31日現在			昭和57年1月31日現在		
	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		5,491,565			6,304,913	
2 受取手形及び売掛金※1		9,116,188			9,718,440	
3 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		372,671			1,029,148	
4 有 価 証 券		63,377			1,632,497	
5 た な 卸 資 産		12,018,713			12,930,666	
6 前 払 費 用		4,076			1,648	
7 非連結子会社及び関連会社短期債権		227,349			719,043	
8 その他の流動資産		882,274			655,062	
9 貸 倒 引 当 金		△ 234,886			△ 257,656	
流動資産合計		27,941,327	83.6		32,733,761	85.1
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※2						
1 建 物 及 び 構 築 物	4,075,200			4,017,622		
減価償却引当金	1,980,012	2,095,188		2,050,192	1,967,430	
2 機 械 及 び 装 置	3,095,638			2,393,646		
減価償却引当金	2,697,174	398,464		2,057,376	336,270	
3 運 搬 具	80,454			86,612		
減価償却引当金	59,901	20,553		58,937	27,675	
4 工 具 器 具 備 品	464,975			430,412		
減価償却引当金	274,607	190,368		288,485	141,927	
5 土 地		488,874			581,594	
6 建 設 仮 勘 定		30,16			158,030	
有形固定資産合計		3,196,463			3,212,926	
(2) 無形固定資産						
1 その他の無形固定資産		26,113			27,137	
無形固定資産合計		26,113			27,137	
(3) 投資その他の資産						
1 投 資 有 価 証 券		928,054			948,459	
2 非連結子会社及び関連会社株式		402,505			442,506	
3 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		175,860			198,810	
4 その他の投資等		734,396			895,610	
投資その他の資産合計		2,240,815			2,485,385	
固定資産合計		5,463,391	16.4		5,725,448	14.9
資 産 合 計		33,404,718	100		38,459,209	100

(単位:千円)

科 目	昭和56年1月31日現在			昭和57年1月31日現在		
	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1 支払手形及び買掛金		824,2743			923,075	
2 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		238,370			317,284	
3 短 期 借 入 金		10,132,313			10,417,229	
4 未 払 費 用		287,866			293,690	
5 負 債 性 引 当 金						
I) 賞 与 引 当 金	346,600			416,800		
II) 返 品 調 整 引 当 金	353,000			280,000		
III) 事 業 税 引 当 金	147,330	846,930		248,598	945,398	
6 法 人 税 等 引 当 金		532,481			886,277	
7 その他の流動負債		444,306			616,196	
8 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		173,647			154,285	
流動負債合計		20,898,656	62.5		22,867,434	59.5
II 固 定 負 債						
1 社 債		640,000			550,000	
2 転 換 社 債		—			235,650	
3 長 期 借 入 金		1,869,391			1,960,439	
4 負 債 性 引 当 金						
I) 退 職 給 与 引 当 金	1,758,307	1,758,307		1,778,708	1,778,708	
5 その他の固定負債		605,733			604,550	
固定負債合計		4,873,431	14.6		7,250,197	18.8
III 特 定 引 当 金						
1 価 格 変 動 準 備 金		285,250			282,042	
特定引当金合計		285,250	0.9		282,042	0.7
負 債 合 計		26,057,337	78.0		30,399,673	79.0
資 本 の 部						
I 資 本 金		1,320,000			1,339,392	
II 資 本 準 備 金		752,962			877,067	
III 利 益 準 備 金		330,000			330,000	
IV その他の剰余金		4,944,419			5,513,077	
資 本 合 計		7,347,381	22.0		8,059,536	21.0
負 債 ・ 資 本 合 計		33,404,718	100		38,459,209	100

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	(自昭和55年5月1日 至昭和56年1月31日)			(自昭和56年2月1日 至昭和57年1月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高		23,173,839	100%		34,212,890	100%
II 売 上 原 価 ※3		17,212,146	74.3		24,745,726	72.3
売上総利益		5,961,693	25.7		9,467,164	27.7
III 販売費及び一般管理費 ※4		4,162,429	17.9		6,512,435	19.0
営業利益		1,799,264	7.8		2,954,729	8.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	358,028			598,461		
2. 雑収入	291,523	649,551	2.8	326,885	925,346	2.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,162,600			1,423,893		
2. 雑損失	164,353	1,326,953	5.7	588,192	2,012,085	5.9
経常利益		1,121,862	4.9		1,867,990	5.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	15,441			215,019		
2. 貸倒引当金戻入	45,000	60,441	0.2	4,734	219,753	0.6
VII 特別損失						
1. 固定資産圧縮損	—			191,563		
2. 貸倒損失	—			51,837		
3. その他の特別損失	—	—		16,843	260,243	0.7
税金等調整前当期純利益		1,182,303	5.1		1,827,500	5.4
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金戻入額	12,450			8,000		
2. 公害防止準備金戻入額	1,100	13,550	0.1	—	8,000	—
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	—	—		742	742	
税金等調整前当期利益		1,195,853	5.2		1,834,758	5.4
法人税及び住民税額		620,000			1,043,100	
当期利益		575,853			791,658	

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	(自昭和55年5月 1日 至昭和56年1月31日)		(自昭和56年2月 1日 至昭和57年1月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		4,230,970		4,944,419
II その他の剰余金増加高				
1 連結子会社合併に伴う修正額		262,117		—
III その他の剰余金減少高				
1 資本準備金繰入額	25,521		—	
2 配 当 金	71,000		198,000	
3 役 員 賞 与	28,000	124,521	25,000	223,000
IV 当 期 利 益		575,853		791,658
V その他の剰余金期末残高		4,944,419		5,513,077

A 連結会計方針に関する事項

自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年1月31日	自 昭和56年2月 1日 至 昭和57年1月31日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち5社が連結の範囲に含まれている。なお子会社のうち11社は連結の範囲に含まれていない。非連結子会社はいずれも小規模で合計の総資産及び売上高は連結総資産及び連結総売上高のそれぞれ9%以下であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、従来連結の範囲に含めていた株式会社ニューヨーカーは、昭和55年5月1日付で連結財務諸表提出会社が吸収合併した。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、株式会社ハンプトン等の非連結子会社(11社)及び蘇東興業株式会社等の関連会社(10社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社は、決算日を4月30日から1月31日に変更した。(当期は9カ月決算)このため連結子会社のうち株式会社天池コーポレーション及び関絨株式会社は決算日を従来の4月30日から1月31日に変更した。(当期は9カ月決算) ミリオンテックス株式会社は決算日を従来の5月31日から11月30日に変更した。(当期は6カ月決算) 株式会社パビーの決算日は6月20日であるが、1月31日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更した。(当期は7カ月決算) 連結財務諸表の作成に当っては、各社の決算日現在及び仮決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券……取引所の相場のある有価証券(投資有価証券を含む)は低価法によって評価しており、その他の有価証券は原価法によって評価している。 たな卸資産……主として低価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として定率法によっているが建物の一部については定額法を採用している。 取得価額で建物の約35%については定額法により償却している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち5社が連結の範囲に含まれている。なお子会社のうち11社は連結の範囲に含まれていない。非連結子会社はいずれも小規模で合計の総資産及び売上高は連結総資産及び連結総売上高のそれぞれ7%以下であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、株式会社ハンプトン等の非連結子会社(11社)及び蘇東興業株式会社等の関連会社(11社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうちミリオンテックス株式会社の決算日は11月30日である。株式会社パビーの決算日は6月20日であるが1月31日に本決算に準じた仮決算を行っている。連結財務諸表の作成に当っては、各社の決算日現在及び仮決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 左に同じ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として定率法によっているが建物の一部については定額法を採用している。 取得価額で建物の約35%については定額法により償却している。

自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年1月31日	自 昭和56年2月 1日 至 昭和57年1月31日
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金……税法の定める経過措置の適用を受け、期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の46%を計上している。 賞与引当金……税法基準の支給対象期間方式により計上している。 返品調整引当金……税法の規定に準じて計上している。 事業税引当金……発生基準により計上している。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 短期金銭債権・債務……決算日の為替相場により換算している。 外貨建有価証券……取得時の為替相場により換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、最終の株式取得日を基準とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。 なお、前連結会計年度に取得した親会社等投資勘定とこれに対応する連結子会社資本勘定は、取得日を基準として相殺消去し、消去差額は連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却していたが、当該連結子会社株式会社ニューヨーカーを当連結会計年度において吸収合併し、その資産及び負債を引継いだため、連結調整勘定残高は、その他の剰余金へ振替えた。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、未実現損失は消去していない。なお連結決算日現在少数株主は存在しない。 減価償却資産に含まれる未実現利益は、重要なものがないので消去していない。 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社はない。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	(3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金……税法の定める経過措置の適用を受け、期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の43%を計上している。 賞与引当金……左に同じ 返品調整引当金……左に同じ 事業税引当金……左に同じ (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 左に同じ 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、最終の株式取得日を基準とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。 6. 未実現損益の消去に関する事項 左に同じ 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 左に同じ 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左に同じ 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 左に同じ

B その他の事項に関する注記

自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年1月31日	自 昭和56年2月 1日 至 昭和57年1月31日																												
1. 決算日変更に伴う影響額 連結財務諸表提出会社、ミリオンテックス株式会社、株式会社バビー、株式会社天池コーポレーション及び関絨株式会社の決算日変更及び連結決算日に仮決算を行なう方法への変更による連結財務諸表に与える影響額（1年決算との差異） 売上高5,412百万円、経常利益196百万円、税金等調整前当期利益189百万円、当期利益93百万円それぞれ少なく計上されている。 なお、影響額は前連結会計年度の月割額によって計算した。 2. その他の剰余金の増加高について 連結会計年度期首（昭和55年5月1日）に株式会社ニューヨーカーを吸収合併したため、同社の昭和55年2月1日から昭和55年4月30日までの会計年度に係る利益の額（124,863千円）及び引継資産として受入れた連結調整勘定残高（137,254千円）をその他の剰余金増加額として処理した。 3. ※ 1. 受取手形割引高は306,086千円である。 ※ 2. 有形固定資産は取得価額から圧縮記帳額1,111,902千円を控除している。 ※ 3. 売上原価には低価法による評価減の金額139,11千円が算入されている。 ※ 4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は86%、一般管理費に属する費用は14%である。 なお、販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,709,720千円</td></tr> <tr> <td>販売運送保管料</td><td>265,641</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>418,927</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>42,591</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>165,200</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>180,000</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>42,594</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,709,720千円	販売運送保管料	265,641	広告宣伝費	418,927	減価償却費	42,591	賞与引当金繰入額	165,200	事業税引当金繰入額	180,000	退職給与引当金繰入額	42,594	1. ※ 1. 受取手形割引高は276,326千円である。 ※ 2. 有形固定資産は取得価額から圧縮記帳額1,187,994千円を控除している。 ※ 3. 売上原価には低価法による評価減の金額7,779千円が算入されている。 ※ 4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は85%、一般管理費に属する費用は15%である。 なお、販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>2,102,846千円</td></tr> <tr> <td>販売運送保管料</td><td>407,192</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>726,485</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>51,942</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>199,274</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>282,900</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>95,105</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,102,846千円	販売運送保管料	407,192	広告宣伝費	726,485	減価償却費	51,942	賞与引当金繰入額	199,274	事業税引当金繰入額	282,900	退職給与引当金繰入額	95,105
従業員給料手当	1,709,720千円																												
販売運送保管料	265,641																												
広告宣伝費	418,927																												
減価償却費	42,591																												
賞与引当金繰入額	165,200																												
事業税引当金繰入額	180,000																												
退職給与引当金繰入額	42,594																												
従業員給料手当	2,102,846千円																												
販売運送保管料	407,192																												
広告宣伝費	726,485																												
減価償却費	51,942																												
賞与引当金繰入額	199,274																												
事業税引当金繰入額	282,900																												
退職給与引当金繰入額	95,105																												